

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

〈Book Review〉 Naoaki Kobayashi, Hiroshi Yamamoto, Shuichi Yano, Hisao Kasuga Ajia Keizairon

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小原, 篤次 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1543

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



書評

小林尚朗・山本博史・矢野修一・春日尚雄

『アジア経済論』

(文眞堂、2022)

Naoaki Kobayashi, Hiroshi Yamamoto, Shuichi Yano, Hisao Kasuga *Ajia Keizairon*

小原篤次

OHARA, Atsuji

1. 本書の特徴

本書のアジアは中国、韓国、東南アジアにとどまらない。特徴は南アジアを含めたアジアの経済・産業の最新動向に学ぶ機会を社会に提供し、グローバルリゼーションを考える多様な視点を提供していることである。評者が知る限り、アジア経済の教科書刊行は遠藤・伊藤他(2018)以来だ。中国経済の教科書は丸川(2021)のほかは、小原・神宮他(2019)、梶谷・藤井(2018)、南・牧野(2016)などがある。だが刊行から年数を経た。新規性のほかに継続性もある。今回、平川・石川の2人が編者に名を連ねていないものの、同書は平川・石川(2001)以来、20年以上にわたる研究会の成果で6冊目の刊行となる¹⁾。この2点で中国・アジア経済の教科書として待望の一冊である。これまでは政治学、地域研究、経営学、実務家など学際的であったが、本書は学際的とするより、政治経済学的な視座が軸に据えられている。アジアや世界の政治経済論としても教えられる。換言すれば、「マクロ」「ミクロ」「計量」と標準化された現在の経済学に対して果敢に挑戦している。にもかかわらず、編者は「アジア経済や国際経済、世界経済を学ぶ学生や大学院生向けのテキストになることを意識した」と控え目である。特に12章・13章は「格差」「民主主義」など社会全体として重要なテーマを内外の先行研究や統計も効果的に用いながら丁寧にかつ力強く説明する。規範的である。

2021年の流行語のひとつに「親ガチャ」²⁾がある。このように、日本でもとりわけ「格差」に対する関心は高まっており、アジアに関心がなかった学生も引き付けることだろう。

本書は第I部「アジアの経済発展」、第II部「アジアの産業とインフラストラクチュア」、第III部「アジアの課題と展望」の3部構成。遠藤・伊藤他(2018)や三重野・深川(2017)がアジアをテーマ別に執筆しているのに対して、本書は、アジア共通テーマ(発展、経済統合、サプライチェーン、交通インフラ、サービス経済、繊維・アパレル産業、民主主義、格差問題、エネルギーと気候変動)と、対外関係も含めて国別では、中国(3章、4章、14章、16章)、シンガポール(5章)、インド(6章)、日韓経済関係(11章)がある。類書2冊より中国の枚数が充実、インドが独立章として用意され、繊維・アパレル産業を通じてバングラデッシュが扱われて、地域として広めの「アジア経済論」である。経済統合、サプライチェーン、交通インフラと、貿易や直接投資に関する章がそろっている。格差問題、エネルギーと気候変動のほか、民主主義が共通課題として加えられているのが特徴的である。中国の「一帯一路」(1章、4章、8章、16章など)、米中対立および米中貿易摩擦(1章、3章、4章、7章など)について重層的に説明されている。巻頭見開き「アジア経済発展の見取図(1950年代～2020年代)」はカラーである。年表形式

キーワード：所得格差、民主主義、サプライチェーン、中国、インド

Key words : income disparity, democracy, supplychain, China, India

で、縦の項目は上から「アジア経済の発展段階と課題」「グローバル化の潮流の発展」「価値観」「資本主義のタイプ・体制」「グローバル化の担い手」「エネルギー・環境」の6つ。この図から本書の構成や特徴も読み取れる。学生が求める、わかりやすさにも配慮されている。

2. 要約・補足

1章のほか、7章・9章・12章・13章に絞って、教科書としての視点で要約、必要に応じて補足する。1章は3節までの9頁で、NIESの輸出指向型工業化政策、2010年の中国と日本の名目GDP逆転まで、「アジアの経済発展」の軌跡が簡潔にまとめられている。

ジム・オニール³⁾が2001年、ゴールドマンサックスで、マクロ経済調査の視点から投資アイデアを提供する業務についた。BRICsやNext 11はITバブル崩壊後の株式投資家向けに成長が期待される「次の投資テーマ」を提供した。しかしBRICsは一般社会に浸透した。対して平川は「潜在的大市場経済(PoBMEs)」と呼ぶ。英語表記はPotentially Bigger Market Economies (平川 2014)。BRICsとNext 11について「成長の概念化に欠ける」。4節では、中国の「一帯一路」、米中貿易摩擦など最新テーマに3ページを割く。

5節「SDGs」は6ページ。「SDGsの観点から国際社会の中でのアジアの責務⁴⁾」についても考える。「発展の質に向けたアジアの挑戦を国連のSDGsを通じて確認する」と位置付ける。「世界を持続可能でレジリエントな道筋へと移行させる。それがSDGsの最終目標だ」(17-18ページ)と記している⁵⁾。なお191ページの注15で、「ゴール16」は「参加型民主主義が謳われているが、国連の意思決定方法を含め、国際関係の民主化が進まなければ、新興国は世界人権宣言同様、SDGsについても実質的留保を決め込むだろう」と付記された。このロジックは概ねほかのゴールにも当てはまるのだろう。

7章は1節で、半導体など製造業のサプライチェーンに関するサービス・リンクのコストの低下に関連して、フラグメンテーション理論、アンバンドリング説、アグロメレーション理論をあげている。

フラグメンテーションの細分化を意味する。例えば、日本、韓国、台湾で完成した半導体が、中国やベトナムに輸出され、人手を要するスマートフォンの最終組み立てになるという単純な説明ではなく、半導体の生産過程が実際には細分化されている状態を説明できる(木村 2003)。さらにサプライチェーンが寸断されるリスクは「以前より増大した」とする。リスク要因として、自然災害、紛争・政治的不安定さ、テロ、金融危機などのほか、感染症をあげている。さらに、米国が制裁のターゲットとした中国Huawei社について解説されている。中国の自動車生産について、国内の完成車生産が世界一であるほか、自動車部品の輸出で世界4位にあることに言及されている。

9章では「中所得国の罠」、「早すぎる脱工業化」が解説されている。さらに東アジア中所得国のサービス産業、工業部門のシェアの推移も示されている。最後に「ICT革命とデジタル化による世界的変革は不可逆的である」と明快である。こうした影響は、情報通信、金融仲介などの「近代的サービス業」だけではなく、医療、教育、運輸などの「伝統的業種」にも及ぶとしている。

ニューヨークの株式暴落が始まった世界恐慌を背景に、ケインズ主義は政府が有効需要を創出することで大量の失業者に対処した。転換点は1970年代、石油ショックが引き起こしたスタグフレーション。13章の前半は、経済学から新自由主義的政策につながる経緯をわかりやすく説明している。新しい知見では、ミラノヴィッチの「エレファントカーブ」(Milanovic 2012)については12章と13章で丁寧に説明されている。

山本は「格差は歴史的に創造された構造に由来する」(201ページ)と断じる。先進国では概ね19世紀から1960年代にかけて社会保障など所得再分配機能が確立する。こうした先進国と現代のタイを比べて続いてタイのライスプレミア制度(1986年まで続いた輸出関連税)で示し、プラユット軍事政権で相続税、贈与税、固定資産税が導入される。相続税の課税控除額は1億バーツ(約3.5億円)で、税率が直系の場合5%。その他10%と低い。

3. 1年から履修する講義系科目での使い方

次にもし評者が1年生に教科書として使用するとしたら、の視点で展開を検討する。まずは、1章から戦後、アジアの成長や発展を簡潔に傍観したい。歴史的視点として説明する。経済統計を補う。図9-1のように一人当たりGNIやGNPを補えば、アジア各国の経済水準を示して日本との相対化も図れる。支出項目別国内総生産(名目GDPの構成比)で、中国については総資本固定形成の高さ、民間消費ではフィリピンのほか、インドが高い。9章「サービス化」とも関連してくる。他方、経済活動別粗付加価値(名目GDPの構成比)農林水産業はインドやインドネシアの高さ、製造業は中国、韓国の高さを示しておきたい。

次に生産を展開する。産業の発展段階も意識して、10章「繊維」から始める。そして、7章「サプライチェーン」につなげる。経済統合、ASEAN、CPTPP、RCEPを扱う第2章だろう。生産で3つの章を活用したら、9章「アジアにおけるサービス経済化」で消費の講義展開はどうだろうか。第14章は、中国について「金融政策」、「人民元の国際化」など3つで構成される。「国際金融のトリレンマ」に触れると、アジア全体の為替管理・為替相場と金融政策のテーマに広がる。そして12章と13章、評者が考える国別の各章につなげていく。

4. 次著への期待

最後に中国経済を補足する。小原・神宮他(2019)は中国が名目GDPで米国を surpassするのは2030年前後と予想した。IMF予測(46ページの図3-2)を見ても名目GDPの米中逆転が近い。中国には最上位の地方政府が31省市。うち北京、天津、江蘇、上海、湖北、浙江、福建、広東の8つが2019年で世銀が高所得経済とする水準で合計人口は4億人を surpass。円安水準も重なり北京の水準は東京都を除く一人当たり県民取得を越えている。中国の超富裕層は世界の象の鼻先にいるわけだ。日本にとって「中国の活力を戦略的に取り組むことが重要になってくる」(49ページ)という。確かに日本から中国への直接投資の蓄積はある。ただ今後、拡大する関係は日本への直接投資や証券投資である。直接投資はグリーンフィールドと

は限らない。すでに上場企業、不動産のほか、医療など非営利法人と投資対象は広がっている。対日投資も次著のテーマ候補になる。巻頭見取り図に、中国の国連加盟、ニクソン・ショック(ともに1971年)、変動相場制移行(1973年)の追加を検討したい。次著への期待としては見取り図をたたき台にしてさらに意義深い教科書をつくってほしい。

参考文献

- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太(2018)『現代アジア経済論』有斐閣。
 小原篤次・神宮健・伊藤博・門闕(2019)『中国の金融経済を学ぶ』ミネルヴァ書房。
 梶谷懐・藤井大輔(2018)『現代中国経済論[第2版]』ミネルヴァ書房。
 木村福成(2003)「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『国際金融研究所報』第14号。
 平川均・石川幸一(2001)『グローバル化と模索する東アジア：新・東アジア経済論』ミネルヴァ書房。
 平川均(2014)『季刊経済理論』51(1) pp.27-41。
 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一(2019)『一帯一路の政治経済学』文眞堂。
 丸川知雄(2021)『現代中国経済[新版]』有斐閣。
 三重野文晴・深川由起子(2017)『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房。
 南亮進・牧野文夫(2016)『中国経済入門[第4版]』日本評論社。
 Milanovic, Branko. 2012. Global Income Inequality by the Numbers : In History and Now. Policy Research Working Paper; No. 6259. World Bank.

- 1) 合計6冊のうち5冊が「教科書」に分類できる。平川・町田他(2019)は「研究書」。私見では「教科書」と「研究書」の定義は明確ではない。複数の出版社へのヒアリングによると、出版社は近年、部数と価格で分類する傾向にある。
- 2) もともとインターネット俗語で「自分で親を選べないこと」をカプセル玩具自販機(ガチャ)にたとえた。
- 3) ゴールドマンサックス退職後、英財務省の政務事務次官も務めている。
- 4) 下線は評者が付けた。
- 5) 持続可能な開発について、国連は1980年代から提唱しながら、いまだ達成していないことに、評者も根深さを感じる。

